

I 平成30年度 総合政策部の施策

平成30年度 総合政策部の施策

平成30年、北海道は、命名150年という大きな節目の年を迎えました。

この節目の年にあたり、本道の歴史をはじめ、先人の努力や偉業を振り返り、感謝しながら、これまで育まれてきた「北海道価値」をしっかりと守り、さらに磨き上げ、高めるための取組を積極的に推進し、50年、100年先を見据えた持続可能な地域づくりにつなげていくことが重要です。

北海道では、道政の最重要課題である「人口減少・危機突破」に向け、これまでも官民一体となって「地域創生」に取り組んでおり、人口流出の抑制や人口増加に転じた市町村もあるなど、徐々にではありますが成果の芽が現れてきています。

総合政策部では、各部とも連携を図りながら、これまでの取組を基盤に、「地域創生」の取組の成果を確かなものにするとともに、持続可能な地域づくりに向け、「未来を担う多様な人づくり」など未来への投資を推進するほか、次に掲げる取組を進めてまいります。

- 人口減少問題への対応など、道の重要政策の総合的な企画・調整を行うとともに、「北海道創生総合戦略」や「北海道強靱化計画」等を着実に推進し、北海道のめざす姿「輝きつづける北海道」の実現を目指す。
- 政策を企画・立案する上で基礎となる各種統計や道政に対する要望等を把握し、道政への理解や参加を促進するため、道政情報等の積極的な発信に取り組み、開かれた道政の推進を目指す。
- 「世界の中の北海道」という視点に立って、ASEAN地域や平和友好条約40周年を迎える中国、欧露部を含めたロシア等との交流を拡大するとともに、本道の将来を担う人材の育成のため、海外にチャレンジする高い志を持つ若者の留学等を支援するなど、「世界をより身近に、世界を舞台に活躍」を目指す。
- 土地・水対策、ICTの利活用、地域交通の確保や総合的な交通ネットワークの形成、航空路線の誘致や道内空港の運営に係る民間委託を推進するとともに、地方独立行政法人北海道立総合研究機構の運営を支援することにより、安全で安心な生活基盤の整備や経済の活性化・自立化に寄与することを目指す。
- 振興局を拠点とした地域づくり、移住・定住や集落対策の推進、分権型社会の実現を目指した取組の推進、市町村行財政の効率的な執行に向けた助言や広域連携の促進など、個性豊かで活力に満ち、将来にわたり持続可能な地域社会の形成を目指す。